

○女性活躍推進法第15条第6項に基づく取組の実施状況の公表（令和元年度9月公表）

1 採用関係							2 継続就業及び仕事と家庭の両立関係						
目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期	目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期
・ 採用者に占める女性の割合 (一般事務職) ・ 職員の女性割合(一般事務職) ・ 職員の女性割合(全職種)	40%下回らないようにする 30%以上 40%以上	毎年度 2021年度 2021年度	41.2% 30.5% 37.8%	2019年度 2019年度 2019年度	16.7% 26.1% 34.5%	2015年度 2015年度 2015年度	・ 配偶者出産休暇、育児参加休暇の取得率 ・ 男性職員の育児休業取得率 ・ 女性職員の育児休業取得率	併せて5日以上取得する職員が50%以上 10%以上 100%堅持	2021年度 2021年度 計画期間中	0% 0% 100%	2018年度 2018年度 2018年度	0% 0% 100%	2015年度 2015年度 2015年度

3 長時間勤務関係							4 配置・育成教育訓練及び評価・登用関係						
目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期	目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期
・ 年次休暇平均取得日数 ・ 時間外勤務時間数	10日以上 2015年度実績比で15%以上削減	毎年度 2020年度	9.1日 5.2%増	2018年度 2018年度	6.9日 -	2015年度 2015年度	管理職に占める女性職員の割合 (一般事務職)	20%以上	2021年度	22.1%	2019年度	17.1%	2015年度